

四日市市企業立地促進条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 7 年 3 月 3 1 日

四日市市長 森 智 広

四日市市規則第 4 1 号

四日市市企業立地促進条例施行規則の一部を改正する規則

四日市市企業立地促進条例施行規則（平成 1 2 年四日市市規則第 1 7 号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(奨励措置の対象要件)</p> <p>第 2 条 条例第 2 条第 9 号に規定する外国企業及び外資系企業とは、次の各号に掲げる企業をいう。</p> <p>(1)及び(2) (略)</p> <p>2 及び 3 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1 (略)</p> <p>(有効期限)</p> <p>2 この規則は、<u>令和 1 2 年 3 月 3 1 日</u>限り、その効力を失う。ただし、この時までに指定を受けた施設等に係る奨励措置については、この規則は、なおその効力を有する。</p> <p>3 及び 4 (略)</p>	<p>(奨励措置の対象要件)</p> <p>第 2 条 条例第 2 条第 7 号に規定する外国企業及び外資系企業とは、次の各号に掲げる企業をいう。</p> <p>(1)及び(2) (略)</p> <p>2 及び 3 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1 (略)</p> <p>(有効期限)</p> <p>2 この規則は、<u>令和 7 年 3 月 3 1 日</u>限り、その効力を失う。ただし、この時までに指定を受けた施設等に係る奨励措置については、この規則は、なおその効力を有する。</p> <p>3 及び 4 (略)</p>

改正後	
別表（第 2 条関係）	
事業の種類	該当する事業
1 (略)	

2 条例別表 3 の項に 該当する事業	条例別表 1 の項、 2 の項、 4 の項、 5 の項及び 6 の項に 定める施設等の類型のうち、次の各号に掲げる事業 (1)から(11)まで (略) <u>(12) マテリアルリサイクル・ケミカルリサイクルに係 る事業</u> <u>(13) ネガティブエミッションに係る事業</u> <u>(14) その他市長が特に必要と認める事業</u>
3 (略)	
備考 1 から 6 まで (略) 7 <u>この表において「マテリアルリサイクル」とは、廃プラスチックを物理的 に分解し、プラスチック製品の原料として再利用することをいう。</u> 8 <u>この表において「ケミカルリサイクル」とは、廃プラスチックを化学的に 分解し、プラスチック製品の原料として再利用することをいう。</u> 9 <u>この表において「ネガティブエミッション」とは、二酸化炭素などの温室 効果ガスを回収・吸収し、地中等への貯留・固定化又は原料として利用する ことにより、大気中から除去することをいう。</u>	

改正前	
別表 (第 2 条関係)	
事業の類型	該当する事業
1 (略)	
2 条例別表 3 の項に 該当する事業	条例別表 1 の項、 2 の項、 4 の項、 5 の項及び 6 の項に 定める施設等の類型のうち、次の各号に掲げる事業 (1)から(11)まで (略) <u>(12) その他市長が特に必要と認める事業</u>
3 (略)	
備考 1 から 6 まで (略)	

第 1 号様式から第 1 2 号様式までを次のように改める。

指 定 申 請 書

年 月 日

（あて先）

四日市市長

主事業者 住 所
氏 名
(法人にあつてはその名称及び代表者氏名)

従事業者 住 所
氏 名
(法人にあつてはその名称及び代表者氏名)

四日市市企業立地促進条例第4条の指定を受けるため、次のとおり申請します。

なお、奨励措置対象施設の指定、奨励金の交付決定等に必要な市税の課税、納税状況等について、四日市市が関係公簿の閲覧等を行うことに同意します。

事業所概要	所在地			
	氏名又は名称			
	代表者			
	資本金又は出資金	円		
	従業員数	人（全従業員数 人）		
	業種及び事業概要			
指定の申請を行う施設等の概要	種 別	<input type="checkbox"/> 工場等 <input type="checkbox"/> 事務所等 <input type="checkbox"/> 研究施設等 <input type="checkbox"/> 設備・装置		
	設置の区分	<input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 増設（ <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 更新）		
	所在地	四日市市		
	都市計画用途地域			
	名 称			
	業種及び事業概要			
	条例別表に定める施設等の類型	<input type="checkbox"/> 類型1 <input type="checkbox"/> 類型2 <input type="checkbox"/> 類型4 <input type="checkbox"/> 類型5 <input type="checkbox"/> 類型6		
	類型3への該当有無	<input type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無		
	投下固定資産総額	土地	円	
		家屋	円	
		償却資産	円（うちリース資産 円）	
		合計	円	
	投下固定資産の規模等	土地	㎡（取得契約年月日 年 月 日）	
		家屋	延床	㎡（1階 ㎡、その他 ㎡）
償却資産		添付資料のとおり		
従業員数	人（うち新規雇用 人）			
工事期間	工事着工日	年 月 日	工事完工日	年 月 日
	操業開始予定日	年 月 日		

第1号様式（裏面）

〔添付書類〕

- 企業・事業所の概要書（パンフレット等）
- 法人登記事項証明書又は住民票の写し
- 定款又はこれに類するもの（規約）
- 事業計画書（申請の事業概要がわかるもの）
- 投下固定資産総額を証する書類（土地、家屋及び償却資産の売買契約書、請負契約書の写し）
- 投下固定資産明細書
- 施設等の位置図、配置図、平面図
- 増設区分のうち設備・装置の更新の場合は、生産の増強、高付加価値化の推進、環境負荷の軽減の要件を証する書類
- 市税完納証明書
- 環境保全及び防災対策に関する法令遵守等確認表
- その他市長が必要と認める書類

（申請者が中小事業者である場合）

- 株式の状況又は出資の状況を証するもの
- 事業所税課税の状況

主事業者の 連絡先及び 担当者	所 属		電 話	
	氏 名		F A X	
従事業者の 連絡先及び 担当者	所 属		電 話	
	氏 名		F A X	

事業所税課税の状況（申請者が中小企業者の場合記入すること）

事業所税資産割が 課税される 課税されない

償却資産を設置する家屋の状況（事業所税資産割が課税される場合に記入すること）

新增設（申請対象）である

新增設（申請対象外）である

既設である

() 階建て

所有者：_____

延床面積：_____ m²（うち申請する償却資産を設置する床面積 _____ m²）

屋外に設置する（家屋はない）

操 業 開 始 届

年 月 日

（あて先）
四日市市長

住 所
届出者
氏 名
（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

指定施設に係る事業の操業を開始しましたので、四日市市企業立地促進条例施行規則第3条第4項の規定により次のとおり届出します。

指 定 番 号	
対 象 事 業 名	
操 業 開 始 年 月 日	年 月 日

立地奨励金交付申請書

年 月 日

（あて先）

四日市市長

住 所

申請者

氏 名

（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

立地奨励金の交付を受けるため、四日市市企業立地促進条例第6条第1項の規定により、次のとおり申請します。

指 定 番 号			
対 象 事 業 名			
交 付 申 請 額	円（⑤の千円未満を切り捨て）		
交付申請額の 算出基礎 〔課税年度 年度〕	指定施設に 係る 固定資産税額	土 地	円
		家 屋	円
		償 却 資 産	円
		合 計 ①	円
	指定施設に 係る 都市計画税額	土 地	円
		家 屋	円
		合 計 ②	円
	指定施設に 係る 事業所税	資 産 割 ③	円
		*申請者が中小企業者の場合のみ記入すること	
	10億円から前年度までの指定施設に係る固定資産税、都市計画税の累積額を控除した額④		円
算 定 額 ⑤	①+②≤④場合 〔⑤= (①+②) × A + ③〕		円
	①+②>④の場合 〔⑤=④×A+(①+②-④)×1/10 +③〕		円
	④≤0の場合 〔⑤= (①+②) × 1/10 + ③〕		円
交付割合の係数	A	四日市市企業立地促進条例の別表に定める施設等の類型 1,2,4,5,6	<input type="checkbox"/> 1年目:A=1/2 <input type="checkbox"/> 2年目:A=2/3 <input type="checkbox"/> 3年目:A=2/3
		四日市市企業立地促進条例の別表に定める施設等の類型 3	<input type="checkbox"/> 1年目: A=2/3 <input type="checkbox"/> 2年目: A=2/3 <input type="checkbox"/> 3年目: A=2/3
従 業 員 数	対象事業	人	四日市市内事業所 人

第4号様式（裏面）

〔添付書類〕

- 指定施設に係る固定資産明細書（名寄帳、償却資産評価調書及び明細書）
- 固定資産税・都市計画税の納税を証するもの（納付領収書の写し等又は納税証明書又は市税完納証明書）

③に該当額がある場合

- 事業所税申告書の写し
- 事業所税の納税を証するもの（納付領収書の写し等又は納税証明書又は市税完納証明書）

（注）

- 申請者が主従ある場合（リース資産がある場合）は合算して記載し、その内訳のわかる資料を添付すること。

立地奨励金交付決定通知書

四日市市指令 第 号
年 月 日

（申請者）

様

四日市市長

四日市市企業立地促進条例第6条第1項の規定により申請のありました立地奨励金の交付について、次のとおり決定しましたので通知します。

指 定 番 号			
対 象 事 業 名			
交 付 申 請 額	円 （⑤の千円未満を切り捨て）		
交付申請額の 算出基礎 〔課税年度 年度〕	指定施設に係る 固定資産税額	土 地	円
		家 屋	円
		償 却 資 産	円
		合 計 ①	円
	指定施設に係る 都市計画税額	土 地	円
		家 屋	円
		合 計 ②	円
	指定施設に係る 事業所税	資 産 割 ③	円
	10億円から前年度までの指定施設に係る固定資産税、都市計画税の累積額を控除した額④		円
	算 定 額	①+②≤④場合 〔⑤= (①+②) ×A + ③〕	
①+②>④の場合 〔⑤=④×A+(①+②-④)×1/10 +③ 〕		円	
④≤0の場合 〔⑤= (①+②) ×1/10 + ③〕		円	
交付割合の係数	A	四日市市企業立地促進条例の別表に定める施設等の類型 1,2,4,5,6	<input type="checkbox"/> 1年目:A=1/2 <input type="checkbox"/> 2年目:A=2/3 <input type="checkbox"/> 3年目:A=2/3
		四日市市企業立地促進条例の別表に定める施設等の類型 3	<input type="checkbox"/> 1年目:A=2/3 <input type="checkbox"/> 2年目:A=2/3 <input type="checkbox"/> 3年目:A=2/3
交付の条件	(1)四日市市企業立地促進条例及び同条例施行規則の規定を遵守すること。 (2)この立地奨励金の交付に係る関係書類は、事業完了後5年間保存すること。 (3)この立地奨励金の交付については、後日市が監査を行うことがある。		

申請事項等変更届

年 月 日

（あて先）

四日市市長

住 所

届出者

氏 名

（法人にあつては、その名称及び代表者氏名）

申請事項等について変更しましたので、四日市市企業立地促進条例第7条の規定により、次のとおり届出します。

指 定 番 号	
対 象 事 業 名	
変 更 事 項	
変 更 前	
変 更 後	
変 更 年 月 日	年 月 日
変 更 理 由	

〔添付書類〕

変更事項を証する書類

指定対象事業休止・廃止届

年 月 日

（あて先）

四日市市長

住 所

届出者

氏 名

（法人にあつては、その名称及び代表者氏名）

指定対象事業を休止・廃止しましたので、四日市市企業立地促進条例第7条の規定により、次のとおり届出します。

指 定 番 号	
対 象 事 業 名	
休 止 ・ 廃 止 区 分	<input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
休 止 ・ 廃 止 年 月 日	年 月 日
休 止 ・ 廃 止 理 由	

指定停止事由消滅届

年 月 日

（あて先）

四日市市長

住 所

届出者

氏 名

（法人にあつては、その名称及び代表者氏名）

指定停止事由が消滅しましたので、四日市市企業立地促進条例第8条第2項の規定により、次のとおり届出します。

指 定 番 号	
対 象 事 業 名	
停 止 の 事 由	
停止の事由消滅 の 理 由	
停止事由消滅の 年 月 日	年 月 日

承継届出書

年 月 日

（あて先）

四日市市長

指定施設に係る事業を承継しましたので、四日市市企業立地促進条例第9条の規定により、次のとおり届出します。

譲渡人 （指定事業者）	住所 氏名 （法人にあつては、その名称及び代表者氏名）
譲受人 （承継者）	住所 氏名 （法人にあつては、その名称及び代表者氏名）
指定番号	
対象事業名	
承継年月日	年 月 日
承継の理由	

添付書類

指定可否決定通知書

承継の事実を証する書類

承継者に関する書類（ 企業概要 法人の登記簿又は住民票の写し 定款又はこれに類するもの）

承継承認通知書

四日市市指令 第 号

年 月 日

様

四日市市長

四日市市企業立地促進条例第9条の規定により届出があった承継について、次のとおり承認しましたので通知します。

指 定 番 号	
対 象 事 業 名	
譲 渡 人 (既指定事業者)	住 所 氏 名 (法人にあっては、その名称及び代表者氏名)
承 継 者 (新指定事業者)	住 所 氏 名 (法人にあっては、その名称及び代表者氏名)

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の四日市市企業立地促進条例施行規則第 2 条及び別表の規定は、令和 7 年 4 月 1 日以後に指定の申請がなされた施設等に係る奨励措置から適用し、同日前に指定の申請がなされた施設等に係る奨励措置については、なお従前の例による。

(四日市市申請書等の押印の取扱いの特例に関する規則の一部改正)

- 3 四日市市申請書等の押印の取扱いの特例に関する規則（令和 3 年四日市市規則第 3 2 号）の一部を次のように改正する。

改正後		
(押印の省略)		
第 2 条 次の表の左欄に掲げる規則の規定する手続又は様式のうち、同表中欄に掲げる手続又は様式については、当該規則の規定に関わらず、押印を要しないものとする。ただし、同表右欄に掲げる条件を満たす場合に限る。		
要綱名	手続又は様式	備考
(略)		
四日市市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額を定める条例施行規則（平成 30 年四日市市規則第 3 3 号）	(略)	
四日市競輪場内施設の使用に関する条例施行規則（平成 17 年四日市市規則第 3 2 号）	(略)	
(略)		

改正前

(押印の省略)

第2条 次の表の左欄に掲げる規則の規定する手続又は様式のうち、同表中欄に掲げる手続又は様式については、当該規則の規定に関わらず、押印を要しないものとする。ただし、同表右欄に掲げる条件を満たす場合に限る。

要綱名	手続又は様式	備考
(略)		
四日市市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額を定める条例施行規則（平成30年四日市市規則第33号）	(略)	
<u>四日市市企業立地促進条例施行規則（平成12年四日市市規則第17号）</u>	<u>第1号様式、第3号様式、第4号様式、第6号様式、第7号様式、第10号様式及び第11号様式</u>	
四日市競輪場内施設の使用に関する条例施行規則（平成17年四日市市規則第32号）	(略)	
(略)		

(商工農水部工業振興課)